【様式1】

課名	健康増進課

■事業概要

事務事業名	老人在宅福祉事業費		事業コード	30117	施策コード	5410	
施策名	基本目標名	第5章　保健・医療・福祉の充実		新規継続	1新規　2継続		2
	施策名(節)	第4章　高齢者福祉・介護保険		単独補助	1町単独　2補助		2
	施策内訳	1　在宅サービスの充実		政策一般	1政策事業　2一般		1
実施根拠	1法令　2条例　3規則　4要綱　5計画		4	自治事務	1自治事務　2法定受託		1
	6その他　→　その他名称(						
事業概要	対象者	概ね65歳以上の高齢者					
	目的	在宅で暮らしている高齢者の生活支援を目的とする。					
	内容	高齢者短期入所事業、緊急連絡通信システム設置事業、寝具類等洗濯乾燥消毒事業、訪問理美容事業、インターホン設置事業、高齢者日常生活用具給付事業、軽度生活援助派遣事業、緊急医療情報カード配布事業					
	成果イメージ	健康で自立した生活が継続できるように支援する。					

■事業の実績

		年度	21	22	23	24	25	合計
予算（千円）	財源内訳	国支出金						0
		県支出金						0
		地方債						0
		その他特定	61	4,054	4,054	4,026	4,017	16,212
		一般財源	6,092	1,881	1,463	2,452	2,693	14,581
	総事業費		6,153	5,935	5,517	6,478	6,710	30,793
職員数(人)			0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	
決算(千円)			4,288	3,582	4,042	4,390		16,302

【様式2】

■事務事業評価

指標		基準・H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標・H27
	指標1：名称	緊急連絡通信システム設置者数						
	データ	197	167	175	174	180	185	190
	算出根拠・計算式	年度末設置者数						
	指標2：名称	緊急連絡通信システム新規設置者数						
	データ	18	10	12	18	15	15	15
	算出根拠・計算式	年度毎の新規設置者数						

評価 ・各項目ごとに該当する評価を選び番号を右欄に記入し、さらにその右側の説明欄に説明を記入する。				
	達成度 ★継続事業のみ	1 目標を上回る 2 目標をほぼ達成 3 目標を下回る 4 目標を大幅に下回る	（番号） 2	（説明） 要綱の対象となる方に、緊急連絡通信システムを設置した。
	住民満足度 ★継続事業のみ	1 満足 2 概ね満足 3 やや不満 4 不満	（番号） 2	（説明） 緊急連絡通信システムを設置することにより、一人暮らしの緊急時の不安をある程度軽減できていると考える。
	住民協働度 ★継続事業のみ	1 十分 2 概ね十分 3 やや不十分 4 不十分	（番号） 1	（説明） 定期的な利用者情報の更新に協力していただいている。
	効率性 ・費用対効果 ・経済性 ・手法	1 十分 2 概ね十分 3 やや不十分 4 不十分	（番号） 2	（説明） 一人暮らしの高齢者とその家族の安心に効果を上げている。
	必要性 ・住民ニーズ ・環境配慮	1 適切 2 概ね適切 3 やや不適切 4 不適切	（番号） 2	（説明） 住民のニーズに応えられていると考える。
	公平性	1 適切 2 概ね適切 3 やや不適切 4 不適切	（番号） 1	（説明） 基準により機器を設置しているので、公平と考える。
	総合評価 ・今後の方向	1 拡大して実施 2 現状維持 3 事業規模・内容の見直し 4 事業の抜本的見直し 5 廃止または休止	（番号） 2	（説明） 適切に設置されている。
見直し等 ・対象 ・手段・方法 ・ねらい ・効率化 ・経費	一人暮らしの高齢者の増加とともに、設置者数も増加すると思われる。携帯電話等を利用した様々な見守りシステムが、事業者から提供されてきているが、経費が高い。設置者も慣れ親しんでいる既存のシステムを継続していく。			

■二次評価

	総合評価 ・今後の方向	1拡大して実施 2現状維持 3事業規模・内容の見直し 4事業の抜本的見直し 5廃止または休止	（番号） 2	（説明） 今後、在宅の一人暮らし高齢者は増加するので、緊急連絡通信システムの設置についても、それに対応していく必要がある。